

平成 24 年度事業報告

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

I. 概況

1. 全体景況

政府発表によれば、平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となった。

平成24年度の国内総生産の実質成長率は、1.0%程度と見込まれる。また、名目成長率は0.3%程度と見込まれる。

2. 鑄造業界の動向

- (1) 鑄造業の平成 24 年（2012 年）の生産金額（ダイカストを除く）は、1 兆 4,121 億円、対前年比 0.7%増と 2 年続けて微増にとどまった。
- (2) 代表業種である銑鉄鑄物の生産金額は、7,294 億円、同 1.9%減、生産量は 3,598 千トン、同 2.0%増であった。
- (3) 非鉄金属鑄物（ダイカストを除く）の生産金額は、銅合金鑄物が 961 億円、同 10.9%減と再び減少した。一方、アルミニウム鑄物は需要の 80%が自動車向けであるため 2,748 億円、同 9.1%増であった。この結果、平成 24 年の全生産額（ダイカストを含む）に占める非鉄鑄物比率は 47.8%と前年の 46.7%から上昇した。
- (4) 主要原材料である鉄スクラップ、鑄物用銑鉄、コークスの価格動向は、前年から続いた下落傾向が 10 月以降は上昇傾向に転じた。銅地金、アルミニウム地金等の原材料も同様に前年の低下傾向が秋以降上昇傾向へ転じた。

表 1. 鑄造品の生産額推移

単位：億円、%

平成(年)	銑鉄鑄物	鑄鋼	銅合金	アルミ鑄物	精密鑄造品	ダイカスト
12(2000)	9,055(102.1)	1,377(109.7)	701(99.5)	2,888(103.2)	471(117.4)	4,655(106.3)
17(2005)	9,130(107.5)	1,434(117.2)	823(98.7)	2,791(107.3)	463(105.5)	6,000(108.9)
20(2008)	10,481(104.7)	1,865(106.7)	1,291(97.5)	3,085(96.3)	600(111.8)	6,964(95.2)
21(2009)	6,771(64.6)	1,328(71.2)	839(65.0)	2,074(67.2)	434(72.4)	4,435(63.6)
22(2010)	8,509(125.7)	1,367(103.0)	958(114.1)	2,631(126.9)	514(118.2)	5,765(130.0)
23(2011)	8,520(100.1)	1,414(102.7)	1,079(112.7)	2,518(95.7)	522(101.7)	5,546(96.2)
24(2012)	8,521(100.0)	1,384(97.9)	961(89.1)	2,748(109.1)	507(97.1)	5,806(104.7)

注 1. 銑鉄鑄物には、鑄鉄管、可鍛鑄鉄を含む。

注 2. () は、対前年比

表 2. 鉄鋳物の生産量推移 単位：千トン、%

平成(年)	合計	鋳鉄鋳物	鋳鉄管	可鍛鋳鉄	鋳鋼
12(2000)	4,941(104.2)	3,998(106.2)	580(91.3)	98(96.4)	264(102.6)
17(2005)	5,036(103.0)	4,299(104.8)	403(88.9)	58(74.8)	277(107.1)
20(2008)	5,096(97.1)	4,315(96.2)	434(104.3)	48(90.2)	299(102.0)
21(2009)	3,254(63.9)	2,614(60.6)	404(93.2)	37(77.4)	198(66.4)
22(2010)	4,030(123.9)	3,468(132.7)	316(79.1)	39(104.9)	207(104.3)
23(2011)	4,096(101.6)	3,526(101.7)	300(94.9)	40(102.4)	230(111.3)
24(2012)	4,179(102.0)	3,598(102.0)	330(110.3)	38(95.0)	213(92.6)

※注 () は、対前年比

II. 協会活動の概要

本年度は、鑄造産業ビジョン第2期（平成22～24年度）の最終年度として、鑄造産業ビジョンに掲げる課題、①技術開発による商品開発力の向上、②経営基盤強化と健全な取引による事業継続、③同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化、④海外との連携、⑤人材育成の充実、⑥環境・エネルギー対策の強化に関するアクションプラン2012に基づく事業計画を作成して協会事業活動を推進した。本年度の主な事業活動は次の通り。

1. 4月15～18日、京都市国立京都国際会館にて第13回世界精密鑄造会議を開催し、世界24カ国から400名を超える参加があり、大変盛況裏に終了することができた。開催結果報告を鑄造ジャーナル別冊特集号（12月）として、国内外の関係先に配布した。
2. 平成24年4月から実施された東京電力の電気料金の大幅値上げについて、前年度から引き続き東京電力との交渉を行った。さらに、12月以降の関西電力、九州電力など全国的な電力料金値上げの動きに対し、値上げによる鑄造業界への影響をまとめ、平成25年1月に電力多消費産業の他業界団体とともに政府へ要望書を提出した。また、平成24年3月の東京電力に対する値上げ見直し要望に続き、平成25年2月～3月にかけて関西電力他に対して各地区担当副会長、組合理事長等の地区代表者による値上げ見直し要望を行った。
3. 平成24年7月から実施された再生可能エネルギー固定買取制度の減免制度申請に関する会員の減免申請を支援するための情報提供を行った。申請後は、認定実態に関するアンケート調査を8、10月に実施し、会員企業への同制度減免措置の認定状況、原単位、使用電気量などをもとに減免措置の要件緩和要望をまとめた。
4. 原材料・副資材等の価格動向について、副資材メーカーとの情報交換会の実施、スクラップ価格の動向調査を行い、これらの概要を協会ホームページに公表した。円安による原材料価格上昇及び電気料金値上げ等に対応した「原材料・エネルギー費等のコスト増に対するお願い文書」を2月に作成した。
5. 非鉄金属鑄物分野の交流促進を目的とする非鉄情報交換会を6月関西、11月東京にて講演と工場見学会を開催した。
6. 技術開発では、2件の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン委託）の研究開発を推進

- するとともに、終了した 5 件の開発成果の補完研究・事業化準備を推進した。人工砂委員会は 2 年間の活動報告をまとめ、春季講演会等での報告を行った。標準化では「CV 黒鉛鋳鉄品」の JIS 化を引き続き推進するとともに ISO/TC25 の審議を行った。
7. 人材育成では、将来の鋳物工場の経営者や工場長の育成を目指した鋳造カレッジを北海道・関東・東海・中国四国地区の 4 ヶ所で、鋳鉄コース、銅合金コース、軽合金コース・鋳鋼コース（新規）の 4 コースを開催し、合計 101 名が受講修了した。当協会が認定する鋳造技士は 5 年間で累計 483 名を認定するに至った。
 8. 新入社員を対象とした新人教育研修プログラム（鋳鉄コース・軽合金コース）を受講生 50 名により 5 月から 5 ヶ月間実施した。併せて島根県鋳物関連産業振興協議会が主催する初級研修開催の支援を行った。
 9. 環境とエネルギー対策では、CO₂削減に関するアンケートの実施と公表、ゼロ・エミッション化に関するアンケート調査を実施し、クリーンファクトリー化推進のための先進事例調査を実施した。
 10. 国際交流では、アメリカ鋳造協会、ドイツ鋳造協会、中国鋳造協会、台湾鋳造工学会、インド鋳造工学会、アメリカ精密鋳造協会、欧州精密鋳造協会他との交流を行った。台湾鋳造工学会とは、相互交流を目的とした覚書（MOU）を平成 24 年 5 月に締結した。
 11. 国際会議は、4 月京都で第 13 回世界精密鋳造会議（WCIC）を開催し、9 月にチェコ・プラハでの第 7 回世界鋳造フォーラム、10 月北米のナシュビルで開催された第 59 回アメリカ精密鋳造会議へ参加した。1 月にインド・コルカタで開催されたインド鋳造協会の年次総会に木村会長のメッセージを送った。
 12. 海外鋳造産業視察団派遣は、11 月 14 日(水)～11 月 19 日(月)の期間に「台湾鋳鉄鋳造工場視察団」を派遣し、自硬性造型工場を 2 社、生型造型工場を 2 社の合計 4 社を視察した。
 13. 展示会では、5 月に北京で開催されたメタルチャイナに前回に続いて日本館（協会ブース）を出展した。また、1 月に開催されたインド IFEX2013 への会員企業出展の支援を行った。
 14. 5 月に総会に併せて春季大会を東京で開催、10 月に秋季大会を盛岡市において日本鋳造工学会と合同開催した。9 月に第 2 回レアアース代替・削減技術講習会を日本鋳造工学会との共催により開催した。1 月に新年賀詞交歓会に併せて新春講演会を開催した。8 月（東京）及び 2 月（宇都宮市）に、若手経営者全国大会として講演会・工場見学会を開催した。
 15. (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構から「産業別高齢者雇用推進事業」を受託して、鋳造業の高年齢者雇用の推進に向けた環境整備に資するための「鋳造業高齢者雇用推進ガイドライン」を 2 カ年計画で策定することとし、アンケート及びヒアリング調査を実施した。中央職業能力開発協会の包括的職業能力評価制度整備事業調査に協力して、専門委員及びヒアリング企業の推薦を行った。
 16. 地方組織の活性化を図るため、中部支部を東海支部とし、新たに富山県、石川県、福井県を範囲とする北陸支部を設立し、7 月に設立総会を開催した。中国四国支部の設立のための準備活動を行った。

17. 公益法人制度改革に伴う当協会の新しい法人格として、一般社団法人（非営利型）への移行を行うため 9 月に内閣府への申請を行い、3 月に移行認可書を受領し、4 月 1 日登録のための準備を進めた。

Ⅲ. 会議に関する事項

1. 会議に関する事項

本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議決定するため、総会、理事会 4 回、正副会長会 5 回、監事会 1 回、参与会議 1 回それぞれ開催し、事業の円滑な推進を図った。

(1) 総会

1) 通常総会

平成 24 年 5 月 17 日（木）、機械振興会館に於いて第 8 回通常総会を開催し、平成 23 年度事業報告・同収支決算、24 年度事業計画・同収支予算、任期満了に伴う理事及び監事の選任、一般社団法人移行に関する件について審議・承認した。

(2) 理事会

第 35 回から第 38 回までの合計 4 回開催し、協会運営に関する重要事項について審議・決定し、事業の推進を図った。

- 1) 第 35 回：平成 24 年 5 月 17 日（木）機械振興会館
- 2) 第 36 回：平成 24 年 9 月 13 日（木）日立金属高輪和彊館
- 3) 第 37 回：平成 25 年 1 月 18 日（金）東京プリンスホテル
- 4) 第 38 回：平成 25 年 3 月 21 日（木）機械振興会館

(3) 正副会長会

第 37 回から第 41 回までの合計 5 回開催し、重要案件について審議した。

- 1) 第 37 回：平成 24 年 6 月 6 日（水）機械振興会館
- 2) 第 38 回：平成 24 年 7 月 26 日（木）機械振興会館
- 3) 第 39 回：平成 24 年 9 月 13 日（木）日立金属高輪和彊館
- 4) 第 40 回：平成 24 年 11 月 30 日（金）機械振興会館
- 5) 第 41 回：平成 25 年 2 月 20 日（水）機械振興会館

(4) 監事会

平成 24 年 4 月 24 日（火）機械振興会館に於いて監事会を開催し、平成 23 年度事業報告書、同収支決算書及び財産目録について監査を行った。

(5) 参与会議

- 1) 第 1 回：平成 25 年 1 月 17 日（木）機械振興会館

2. 部会に関する事項

(1) 鑄造産業ビジョン推進特別部会

- 1) 新素形材産業ビジョンの検討が 11 月から開始されたので、それに合わせて 12 月より

鑄造産業ビジョンの見直しを開始し、第 2 期計画の 3 年間（2010～2012）の評価を行うなど新鑄造産業ビジョンの作成準備を行った。

2) 部会の活動

第 1 回 平成 24 年 12 月 11 日（火）機械振興会館

第 2 回 平成 25 年 2 月 27 日（水）機械振興会館

(2) 総務部会

1) 総務部会を 5 回開催し、一般社団法人移行に関する準備を行うとともに本会の財務・経理及び組織・運営（他の部会に属するものを除く）に関する事項について審議した。

臨時 平成 24 年 4 月 27 日（金）機械振興会館

第 24 回 平成 24 年 6 月 5 日（火）機械振興会館

第 25 回 平成 24 年 8 月 30 日（木）機械振興会館

第 26 回 平成 24 年 11 月 29 日（木）機械振興会館

第 27 回 平成 25 年 2 月 13 日（水）機械振興会館

2) 総務委員会を総務部会と合同開催し、平成 24 年度収支決算見込み等について審議した。

(3) 経営部会

経営部会を 4 回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討と、会員の企業経営に役立つ情報の提供並びに行事等の企画・立案について審議した。

第 29 回では、「原材料関係者との情報交換会」を実施し、結果を協会ホームページにて公表した。

第 28 回 平成 24 年 6 月 14 日（木）高輪和彊館

第 29 回 平成 24 年 9 月 12 日（水）機械振興会館

第 30 回 平成 24 年 12 月 6 日（木）機械振興会館

第 31 回 平成 25 年 2 月 7 日（木）機械振興会館

(4) 技術部会

斎藤技術部会長のもとに技術部会を 3 回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討および委員会運営等に関する事項について審議を行った。

第 1 回 平成 24 年 6 月 4 日（月）機械振興会館

第 2 回 平成 24 年 10 月 3 日（水）機械振興会館

第 3 回 平成 24 年 2 月 8 日（金）機械振興会館

(5) 非鉄部会

非鉄部会を 3 回開催し、部会の運営方針、鑄造カレッジ非鉄コースの運営ならびに委員会活動に関する事項について審議を行った。

第 1 回 平成 24 年 4 月 17 日（火）国立京都国際会館

第 2 回 平成 24 年 9 月 14 日（金）機械振興会館

第 3 回 平成 25 年 1 月 17 日（木）機械振興会館

(6) 国際部会

松永新国際部長のもとに、国際部会を3回開催し、国際交流、海外視察・調査等に関する事項について審議を行った。また、鑄造関係の国際会議やセミナー参加に対する実行企画立案、海外鑄造団体との関係強化、海外視察団の派遣等を推進した。

特に2012年4月15日~18日に開催予定の第13回世界精密鑄造会議を開催し、成功裏に終了した。

第1回 平成24年 6月29日(金) 機械振興会館

第2回 平成24年 10月 5日(金) 機械振興会館

第3回 平成25年 2月 1日(金) 機械振興会館

(7) 中小企業部会

中小企業部会を5回開催し、本協会の中小企業振興に関する事業、組合に関する事業等について審議を行った。

第29回 平成24年 6月28日(金) 高輪和彊館

第30回 平成24年 9月27日(木) 高輪和彊館

第31回 平成24年 11月22日(木) 大阪 相生楼

第32回 平成25年 2月 8日(金) 機械振興会館

第33回 平成25年 3月 7日(月) 高輪和彊館

(8) 環境部会

環境部会を3回開催し、本協会の環境問題に関する事業等について審議を行った。

第6回 平成24年6月29日(金) 機械振興会館

第7回 平成24年10月23日(火) 三井ミーハナイト・メタル(株)伊達製鋼所会議室

第8回 平成25年2月5日(火) 機械振興会館

IV. 事業活動に関する事項

1. 世界精密鑄造会議に関する事項

(1) 概要

4月15日から18日まで京都市の国立京都国際会館にて、『アジアからの革新』をコンセプトに開催した第13回世界精密鑄造会議は、世界24カ国から400名を超える参加があり、大変盛況裏に終了することができた。また、同時に開催した附設総合展示会にも内外から多数の参加があった。

①開催日時:2012年4月15日(日)~18日(水)

②開催場所:国立京都国際会館(ICC Kyoto)

③主催:社団法人日本鑄造協会(JFSinc)、European Investment Casters' Federation (EICF)、Cast Metals Federation (cmf)、Investment Casting Institute (ICI)

(2) 大会コンセプト:「Innovation from Asia」(アジアからの革新)

今や、世界の鑄造生産量の約6割を担うに至ったアジアは、アメリカ、欧州とともに世界の第3

極を形成している。そして、さらに世界の鋳物工場へと大きく発展しつつあるが、同時に量から質への転換期を迎えている。このような状況下において、今回、「アジアからの革新」をコンセプトにして最先端の鋳造技術である精密鋳造の世界大会 The World Conference on Investment Casting (WCIC) をアジアで初めて開催し、アジアから世界の精密鋳造業界に対して革新的な情報発信を行う。

(3) 講演会

- ① 開催期間:2012年4月16日～17日
- ② 講演会登録参加者数(招待を含む):403名(24カ国・地域)
内訳 ①日本:159、②中国:72、③EU:62、④台湾:45、⑤USA:32、⑥韓国:19、
⑦インド:14
- ③ 講演数:37 (①市場動向:8、②ユーザ講演:5、③技術講演:24)

(4) 工場見学

- ① 開催期間:2012年4月18日
- ② 国内見学コース:4コース・6工場見学
- ③ 参加者数:合計215名
- ④ 中国精密鋳造工場見学コース
 - 1)開催期間:2012年4月19日(木)～21日(土)
 - 2)見学コース:1コース・2工場
 - 3)参加者数:8名

(5) 展示会

- ① 開催期間:2012年4月15日12:00～17日15:00
- ② 出展者数:101企業・2団体、6大学、1国立研究機関(18カ国・地域)
- ③ 出展数:90ブース、7パネル展示
- ④ 出展面積:2,500㎡
- ⑤ 登録参加者数:約1,200名

(6) レセプション

- ①開催日時:2012年4月15日18:00～20:00
- ②開催場所:レセプションホール“スワン”
- ③参加者数:約300名

(7) バンケット

- ①開催日時:2012年4月16日19:00～21:00
- ②開催場所:グランドプリンスホテル京都“プリンスホール”
- ③参加者数:320名

(8) 報告書の作成他

第13回世界精密鋳造会議の開催結果報告書を鋳造ジャーナル別冊特集号として、12月に作成し、国内及び海外の関係先に配布した。さらに、収益の一部を活用して若手技術者

のための精密鑄造用教科書の作成/出版を行うための編集作業を開始した。

(9) 運営推進

第 13 回世界精密鑄造会議の開催運営は、実行委員会（委員長：大塚公輝氏）の委員及び精密鑄造関連の会員企業からの職員派遣協力により実施した。

2. 大会及び講演会・講習会等の開催に関する事項

(1) 第 2 回レアアース代替・削減技術講習会の開催

平成 24 年 9 月 14 日（金）東京にて「鑄造現場におけるレアアース削減対策」をテーマに（公社）日本鑄造工学会と共催により第 2 回レアアース代替・削減技術講習会を開催した。

内容は、「レアアースに関する現状」報告が経産省製造産業局希有金属室長よりなされた後、最新のレアアース代替・削減技術に関する情報を広く提供し、多くの中小鑄造企業のレアアース代替・削減技術開発への取り組みを支援するために、2011 年度に実施された「レアアース等利用産業等設備導入支援補助金」を活用した鑄物用レアアース代替・削減への取り組みの成果を中心に構成、会員企業によるレアアース削減実験の報告、球状化剤メーカーによるレアアース需給動向に関する情報等の報告があった。

講習会 機械振興会館 B2 ホール 参加人数 101 名

演 題	講演者	所 属
1. レアアースに関する最新動向	井上 幹邦	経済産業省製造産業局希有金属室長
2. 生砂量産ラインにおける低レアアース黒鉛球状化剤の適用事例	佐藤 高浩	アイシン高丘株式会社 技術開発部 TL
3. 自動注湯機及び注湯流接種装置の導入によるレアアースの低減	糟谷 和人	株式会社ニノミヤ 生産技術部品質課 課長
4. 球状化剤中のレアアース低減と機械的性質の変化について	須原 直宏	株式会社浅田可鍛鑄鉄所 生産技術課 課長
5. 大物 FCD のフェーディングに及ぼす RE の影響調査のための予備実験	大田 久美子	株式会社大田鑄造所 取締役
6. CV 黒鉛鑄鉄への低レアアース球状化剤の適用検討	土田 裕介	コマツキャストックス株式会社 研究開発部
7. RE 減量球状化剤によるダクタイル鑄鉄への影響	山本 展也	東洋電化工業株式会社 特殊アロイ国内営業課 係長
8. 全体質疑とまとめ	石原 安興	石原技術士事務所所長

(2) 平成 24 年度春季講演大会の開催

平成 24 年 5 月 18 日（金）東京にて春季講演会を開催した。第 1 部は経営講演、第 2 部は技術講演を行った。

講演会 建築会館ホール 参加人数 168 名

演 題	講演者	所 属
第 1 部 エネルギー政策への対応～電力の低コスト・安定供給を考える～		
(1)挨拶	仁科 捷哉	(社) 日本鑄造協会 理事 (前副会長・前経営部会長)
(2)基調講演 「エネルギー政策の混乱と今後の電力供給」	山名 元	京都大学原子炉実験所 教授
(3)講演 「今後のエネルギーミックスのあり方」	村上 朋子	(一財) 日本エネルギー経済 研究所 原子力グループマネ ージャー
(4)パネルディスカッション ○コーディネーター ○パネラー	仁科 捷也 山名 元 村上 朋子 酒井 英行	前経営部会長 京都大学 日本エネルギー経済研究所 理事 (株キャスト)
第 2 部 クリーンファクトリーを目指して		
(1) 挨拶	斉藤 勝広	技術部会長
(2) 人工砂委員会活動成果報告		
①環境改善のための人工砂導入事例	市野 育男	株式会社木村鑄造所
②技術・品質向上のための人工砂導入事例	増田伸太郎	株式会社マシシ
③工場移転に伴う人工砂導入への取り組み事例	永井 康弘	群栄化学工業株式会社
④人工砂委員会の活動総括	市野 育男	人工砂委員会委員長
⑤質疑応答		
(3) 鑄造工場のエネルギーロスの発見と対策への提案		
①鑄造工場の CO ₂ 低減対策	小林 英樹	CO ₂ 削減推進委員会委員長 (株)アイメタルテクノロジー
②鑄造工場のエネルギーロスの発見と対策への提案	田中 和士	中部電力(株)販売本部 法人営業部ソリューションG

(3) 平成 24 年度秋季講演会の開催

平成 24 年 10 月 13 日（土）盛岡市にて日本鑄造工学会と秋季講演会を合同開催した。

講演会 いわて県民情報交流センター（アイーナ） 参加人数 79 名

演 題	講演者	所 属
協会技術部会活動紹介	斉藤 勝広	技術部会長
第 1 部「歩留まり向上と環境改善への取組み」		
生型鑄造球状黒鉛鑄鉄の歩留り影響要因	張 鐘植	アイシン高丘株式会社
球状黒鉛鑄鉄におけるミクロ・マクロ組織と引け巣との関係	三宅 誠	エルケム・ジャパン株式会社
人工砂導入事例とその指針	市野 育男	株式会社木村鑄造所
第 2 部「エネルギーコスト削減への取組み」		
溶解エネルギーの効率的運用 施策の期待効果	林 静男	株式会社富士電機サーモシステムズ顧問
高灰分コークス使用時における高生産性	石井 一義	株式会社ナニワ炉機研究所
第 3 部「海外招待講演」		
アメリカ合衆国における鑄造業界の動向	Michael Selz	アメリカ鑄造協会（AFS）会長
特別講演 1.「素形材産業を巡る現状と課題（仮題）」	田中 哲也	経済産業省製造産業局素形材産業室長
特別講演 2.「世界遺産平泉の価値」（仮題）	佐藤 嘉広	岩手県教育委員会

(4) 新年賀詞交歓会

平成 25 年 1 月 18 日（金）に東京プリンスホテル（港区）に於いて会員の情報交換及び懇親を目的に「新年賀詞交歓会」を開催した。賀詞交歓会には、行政、学会、関係団体からの招待を含めて 281 名の参加があった。賀詞交歓会に先立って、新春講演会を開催し、240 名の参加があった。

講師：杉浦哲郎氏 みずほ総合研究所株式会社 副理事長

演題：「日本経済の成長力を取り戻す～鍵は競争とグローバル化～」

(5) 若手経営者全国大会の開催

平成 24 年 8 月 27 日に東京地区で夏季大会（下請代金法及び取引改善・経営改善講演会・懇親会）、平成 25 年 2 月 21 日～22 日に北関東地区で冬季大会（講演会・懇親会・工場見学会）を 2 回開催した。

①夏季大会

下請代金法及び取引改善・経営改善講演会

平成 24 年 8 月 27 日（月）浜松町 東京會館 参加人数 100 名

演 題	講演者	所 属
「最近の取引行政について」	山屋 雄輔	経済産業省 製造産業局 素形材産業室 担当官
「下請代金法について」	大村 扶美枝	新堂・松村法律事務所 弁護士
「型保管費請求と覚書締結の取組」	高橋健太郎	(株)ハイキャスト 代表取締役
「模型保管及び取引改善への取組」	酒井 英行	(株)キャスト 代表取締役
「経営改善への取組について」 (モノ創りの前に人創り)	辰巳施智子	辰巳工業(株) 代表取締役

②冬季大会

講演会 平成 25 年 2 月 21 日（木）宇都宮ポートホテル 参加人数 94 名

演 題	講演者	所 属
「新素形材産業ビジョンについて」	菊田逸平	経済産業省 素形材産業室 企画 調整担当 室長補佐
「日本でいちばん大切にしたい会社～社員・人を大切にできる会社とは～」	坂本 光司	法政大学大学院政策創造研究 科 教授
「社員の夢を叶えられる会社にしていく」	伊藤 麻美	日本電鍍工業(株)代表取締役
「安全・安心職場構築への取組み」について	鈴木 芳江	(株)真岡製作所 工場長付リーガ-

2) 工場見学会 平成 25 年 2 月 22 日（金）

(株)真岡製作所、(株)伊藤鑄造鉄工所 見学。参加人数 61 名

(6) リスクアセスメント推進研修会

労働災害の減少を図るため、安全管理手法としてリスクアセスメント（機械等や作業の危険・有害性の事前評価）を推進する研修会を他 2 団体（日本鑄鍛鋼会・(社)日本ダイカスト協会）と合同で開催した。

平成 25 年 3 月 28 日（木）10：30～16：10

機械振興会館 地下 3 階 研修 1 号室 参加者 19 名（3 団体合計 31 名）

(7) 鑄造技術研修会

鑄造の基礎技術を、現場作業者を対象に 2 回開催した。

第 1 回 平成 24 年 7 月 30 日（月）名古屋 参加者 50 名

第 2 回 平成 25 年 2 月 23 日（土）岐阜 参加者 42 名

(8) 設備保全等セミナー

高度ポリテクセンター*と協同して設備保全に関する研修会を東京、名古屋、大阪で開催し、延べ 59 名が参加した。

*（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター

3. 鑄造業が国際競争力を発揮できる施策への対応

(1) 電力料金値上げ問題への対応

東京電力に続き、関西電力、九州電力など全国的な電力料金値上げの動きに対し、値上げによる鑄造業界への影響について、平成 25 年 1 月他業界団体とともに政府へ要望書を提出した。関西電力及び九州電力へも要望した。

(要望日程)

- ・平成 25 年 1 月 24 日菅原郁郎製造産業局長へ茂木敏充経済産業大臣宛の要望書を他 8 業界団体とともに提出。当協会から、伊藤光男副会長が出席し要望を行った。
- ・平成 25 年 2 月 26 日関西電力株式会社へ渡邊高文副会長他、日本金属熱処理工業会、(社)日本鍛造協会の 3 団体とともに要望した。
- ・平成 25 年 3 月 26 日九州電力株式会社へ尾中盛和副会長他、(社)日本鍛造協会の 2 団体で要望した。

(2) 再生エネルギー全量買取制度減免措置の要件緩和に向けた取組

平成 24 年 7 月から施行された再生可能エネルギー固定買取制度の減免措置申請に関する情報提供ならびに認定実態に関するアンケート調査を 8、10 月に実施し、会員企業への同制度減免措置の認定状況、原単位、使用電気量などをもとに減免措置の要件緩和要望をまとめ、政府、議連等への働きかけを行った。

具体的には、平成 24 年度分、平成 25 年度分の減免申請時期に申請方法について逐次情報提供したほか、協会独自に「再生エネルギー減免申請に関する作業手引き」を作成した。また、上記アンケートをもとにシミュレーションを行い、それらをもとに経営部会、中小企業部会代表が経済産業省素材材室との情報交換(平成 24 年 12 月 19 日)を行ったほか、2 月 18 日、3 月 7 日に経営部会、中小企業部会の合同部会を開催し、今後の活動、スケジュール等について打合せを行った。

(3) 経営基盤強化にかかる政策制度への対応

経産省セーフティネット保証延長申請、講習会等教育訓練証明書発行要件変更、金融円滑化法、中小企業経営承継円滑化法、他適宜必要事項の情報提供を実施した。

(4) 原材料・副資材問題への対応

メーカーの海外移転が進む中での中長期的な鑄造鉄源動向について、平成 24 年 9 月 12 日に原材料関係者と経営部会委員に中小部会委員を加えた情報交換会を実施し、結果を協会ホームページにて公表した。

また、電気料金の値上げ、原材料・副資材価格等の上昇への対応として、協会会長名による「原材料・エネルギー費等のコスト増に対するお願い」(平成 25 年 2 月 26 日)文書を作成し、下請取引の適正化に関する資料をあわせて、会員へ情報提供した。

(5) 講演等による対応

- ①2012 年 5 月 18 日春季大会講演会にて、「エネルギー政策への対応～電力の低コスト・安定供給を考える～」をテーマに電力の安定供給に関するエネルギーベストミックスの

あり方についての専門家の講演、会員企業も交えたパネルディスカッションを行い、電力のベストミックスに関する会員企業の理解促進を図った。京都大学原子炉実験所、山名元氏による基調講演、(一財)日本エネルギー経済研究所、村上朋子氏による講演および両氏に、会員企業を加えてパネルディスカッションを実施した。

②平成 25 年 1 月 18 日の賀詞交歓会・新春講演会としてみずほ総合研究所(株)、杉浦哲郎氏による新春講演「日本経済の成長力を取り戻す～鍵は競争とグローバル化～」を企画、実施した。内容は、「足下での景気停滞に加え、空洞化の加速、財政破綻、人口減少など、日本経済はこれまで以上に厳しい問題に直面している。リーディング産業の苦境が示すように、グローバル競争力も低下している。日本経済に対する悲観論は強まるばかりだ。しかしその要因は、日本の潜在力が劣化したことではなく、イノベーションを生み出す高い能力を生かす仕組みを作ってこなかったことに求められる。そこから、日本経済が成長力を取り戻す可能性と処方箋が見えてくる」。

③2012 年 7 月に日本ダイカスト協会、日本鍛造協会との共催で 3 協会共催セミナー「勝ち残る企業になるために」を開催した。内容は、『事業継続計画 (BCP) について』一般財団法人日本科学技術連盟田附喜幸氏、『設備投資ゼロで行う エネルギーコスト削減』株式会社テクノ経営総合研究所西山哲司氏、『自社の品質レベルを飛躍的に向上させるために』一般財団法人日本科学技術連盟戸田昌男氏による講演。

(6) M&A や転廃業による競争力の強化

事業承継に関する講習会及び事業承継に関する資料をホームページに掲載など情報提供を行った。

(7) セーフティネット保証対応

セーフティネット保証 5 号 (景気緊急対応保証) について、経済産業省へ延長申請をし、「銑鉄鋳物製造業」を含む全業種が業種指定され、会員企業へ周知した。

4. 鋳造業の経営改善・振興対策に関する事項

(1) 取引条件適正化の推進

下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法、独占禁止法 (優越的地位の濫用)、下請取引ガイドライン説明会・セミナーをホームページ、経営部会専門委員会等で周知した。

(2) 量産銑鉄鋳物委員会

量産銑鉄鋳物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に 4 回開催した。

第 17 回 平成 24 年 6 月 13 日 (木) 高輪和彊館 参加者 22 名

第 18 回 平成 24 年 10 月 11~12 日 (木~金) (株)高周波鋳造工場見学 (青森県八戸市)
参加者 24 名

第 19 回 平成 24 年 12 月 13 日 (木) 高輪和彊館 参加者 23 名

第 20 回 平成 25 年 3 月 18~19 日 (月~火) (株)真岡製作所、(株)日立金属真岡工場 工

場見学（栃木県真岡市）参加者 28 名

(3) 非量産銑鉄鋳物委員会

非量産銑鉄鋳物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に 3 回開催した。

第 13 回 平成 24 年 6 月 13 日（木）高輪和彊館 参加者 26 名

第 14 回 平成 24 年 11 月 6 日（木）機械振興会館 参加者 21 名

第 15 回 平成 25 年 2 月 15～16 日（金～土）中部電力浜岡原発見学（静岡県御前崎市）参加者 22 名

(4) 精密鋳造経営委員会

精密鋳造会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に 4 回開催した。

第 28 回 平成 24 年 6 月 20 日（水）機械振興会館 参加者 11 名

第 29 回 平成 24 年 9 月 19 日（水）機械振興会館 参加者 10 名

第 30 回 平成 24 年 12 月 4 日（火）機械振興会館 参加者 10 名

第 31 回 平成 25 年 3 月 12 日（火）機械振興会館 参加者 8 名

(5) 鋳鋼鋳物委員会

鋳鋼鋳物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に 3 回、カレッジ鋳鋼コース検討会を 1 回開催した。

第 12 回 平成 24 年 6 月 27 日（水）高輪和彊館 参加者 15 名

第 13 回 平成 24 年 11 月 14 日（木）群栄化学工業㈱・昭和電気鋳鋼㈱工場見学（群馬県高崎市）参加者 23 名

第 14 回 平成 24 年 2 月 26 日（火）機械振興会館 参加者 11 名

カレッジ鋳鋼コース検討会 平成 25 年 1 月 28 日（月）機械振興会館 参加者 9 名

5. 調査研究に関する事項

(1) 市場調査委員会の活動

第 17 回 平成 25 年 2 月 7 日（木）機械振興会館 参加者 2 名

平成 24 年 6、9、12 月、平成 25 年 3 月に景況調査を実施。

（調査項目）

①製品別生産量・生産金額、都道府県別生産量・生産金額、従業員数の統計調査

②原材料、副資材価格動向調査

③景況調査

④倒産、転業、廃業、休業調査

⑤需要予測調査

⑥景況悪化に伴う生産動向、雇用状況、資金繰り状況の調査

⑦ユーザー業界の生産動向

(2) 倒産・転廃業調査、鋳造業界動向について毎月ホームページにて公表した。

(3) 高齢者雇用促進調査

①65歳までの雇用促進を図る高年齢者雇用安定法が平成25年4月から施行されることとなった。このため、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から2カ年の「産業別高齢者雇用推進事業」を受託して、鑄造業の高年齢者雇用の推進に向けた環境整備に資するための「鑄造業高齢者雇用推進ガイドライン」を策定することにした。

②平成24年度は、アンケート及びヒアリング調査を実施して鑄造業における高齢者雇用の実態調査を行い、ガイドラインの構成案を作成した。

③委員会開催日程

1)第1回 平成24年6月25日(月) 機械振興会館

2)第2回 平成24年10月2日(火) 機械振興会館

3)第3回 平成24年12月10日(月) 機械振興会館

4)第4回 平成25年1月28日(月) 機械振興会館

(4) 包括的職業能力評価制度整備事業調査

中央職業能力開発協会が厚生労働省から受託して作成する「鑄造業の職業能力評価基準」に協力して、専門委員及びヒアリング企業の推薦を行うとともに、「包括的職業能力評価制度整備委員会」に協会事務局が委員参加した。

6. 鑄造業に係る施策・税制等の要望・陳情に関する事項

(1) 施策関係

再生可能エネルギー全量買取制度及び電気料金値上げについて、民主党日本鑄造産業振興議員連盟、自由民主党鑄物産業振興議員連盟に対して要望を行った。

2.(1)を参照

(2) 税制関係

税制に関する要望は、行っていない。

7. 中小企業振興に関する事項

(1) 組合代表者会の活動

1)第18回 平成24年6月28日(木) 高輪和彊館

2)第19回 平成24年9月27日(木) 高輪和彊館

3)第20回 平成24年11月22日(木) 大阪 相生楼

4)第21回 平成25年3月7日(木) 高輪和彊館

(2) 組合事務局長会の活動

1)第21回 平成24年4月7日(木) 名古屋逋信会館 (代表者会合同)

2)第22回 平成24年9月27日(木) 高輪和彊館 (代表者会合同)

3)第23回 平成24年10月19日(金) 川口鑄物工業協同組合

工場見学 榑辻井製作所能作

- 4) 第 24 回 平成 25 年 3 月 7 日 (木) 高輪和彊館 (代表者会合同)
- (3) 若手経営者委員会の活動
 - 1) 第 26 回 平成 24 年 6 月 24 日 (木) かわぐち CASTY
 - 2) 第 27 回 平成 24 年 9 月 7 日 (金) 機械振興会館
 - 3) 第 28 回 平成 24 年 12 月 21 日 (金) 機械振興会館
 - 4) 第 29 回 平成 25 年 3 月 8 日 (金) ヨシワ工業 会議室

8. 非鉄金属鋳物に関する事項

(1) 非鉄部会情報交換会の活動

非鉄会員企業の連絡を密にし、振興を図るため情報交換会を目的に 2 回開催した。

- 第 4 回 情報交換会 平成 24 年 6 月 26 日 (火) 太閤園 参加者 43 名
工場見学 平成 24 年 6 月 27 日 (水) ㈱クボタ枚方製造所 参加者 26 名
- 第 5 回 情報交換会 平成 24 年 11 月 7 日 (水) メルパルク東京 参加者 50 名
工場見学 平成 24 年 11 月 8 日 (木) ㈱ハイキャスト、㈱田島軽金属
参加者 36 名

(2) 軽合金委員会 (委員長 田島正明)

- 1) 第 1 回 平成 24 年 8 月 2 日 (木) ㈱真岡製作所見学会 参加者 16 名
- 2) 第 2 回 平成 24 年 10 月 23 日 (火) 東京八重洲ホール 511 会議室 参加者 16 名
- 3) 第 3 回 平成 25 年 2 月 26 日 (火) 東京八重洲ホール 411 会議室 参加者 21 名

(3) 軽合金_大物中子分科会 (委員長 山口一男)

- 1) 第 1 回 平成 24 年 6 月 5 日 (火) ㈱田島軽金属 参加者 6 名
- 2) 第 2 回 平成 24 年 9 月 5 日 (水) 川口キャスティ 参加者 4 名
- 3) 第 2 回 平成 25 年 3 月 11 日 (月) 川口キャスティ 参加者 6 名

(4) 軽合金_中子(シェル)分科会 (委員長 渡辺一郎)

- 1) 第 1 回 平成 24 年 6 月 1 日 (金) 機械振興会館 参加者 6 名
- 2) 第 2 回 平成 24 年 7 月 24 日 (火) ㈱原工業所 参加者 6 名
- 3) 第 3 回 平成 24 年 9 月 19 日 (水) 中島合金㈱ 参加者 6 名

(5) 銅合金技術委員会 (委員長 岡根利光)

- 1) 第 1 回 平成 24 年 5 月 30 日 (水) ウィンクあいち 908 号 参加者 32 名
- 2) 第 2 回 平成 24 年 9 月 3 日 (月) ㈱明石合銅 参加者 45 名
- 3) 第 3 回 平成 25 年 2 月 19 日 (火) 機械振興会館 参加者 37 名

A) 銅合金第 1 分科会 (リーダー 小舘貞治)

- 1) 第 1 回 平成 24 年 10 月 1 日 (月) 機械振興会館 参加者 12 名
- 2) 第 2 回 平成 25 年 3 月 28 日 (木) ~29 日 (金) ㈱明石合銅 参加者 10 名

9. 技術開発に関する事項

- (1) 鋳型技術委員会（委員長 渡辺一郎 テーマ：鋳型技術の情報紹介）
 - 1) 第1回 平成24年 5月31日（木）機械振興会館 参加者 17名
 - 2) 第2回 平成24年 8月31日（金）（株）アイメタルテクノロジー 参加者 15名
 - 3) 第3回 平成24年 11月29日（木）機械振興会館 参加者 14名
 - 4) 第4回 平成25年 3月 1日（木）機械振興会館 参加者 21名
- (2) 球状黒鉛鋳鉄の歩留り向上研究委員会（委員長 張 鐘植 テーマ：歩留まりの極限化）
 - 1) 第1回 平成24年 6月22日（金）機械振興会館 参加者 7名
 - 2) 第2回 平成24年 9月21日（金）東洋電化工業（株）見学 参加者 9名
 - 3) 第3回 平成24年 12月 7日（金）機械振興会館 参加者 8名
 - 4) 第4回 平成25年 3月22日（金）錦正工業(株) 見学 参加者 10名
- (3) キュポラ操業研究委員会（委員長 米田博幸 テーマ：バイオコークスの実用化）
 - 1) 第1回 平成24年 6月13日(水) 機械振興会館 参加者 12名
 - 2) 第2回 平成24年 8月 1日(水) 機械振興会館 参加者 12名
 - 3) 第3回 平成24年 11月 9日（金）機械振興会館 参加者 9名
 - 4) 第4回 平成25年 2月20日（水）機械振興会館 参加者 10名
- (4) 電気炉操業研究委員会（委員長 菅野利猛 テーマ：各社情報交換及び新テーマ探索）
 - 1) 第1回 平成24年 6月11日（月）（株）アイメタルテクノロジー 参加者 20名
 - 2) 第2回 平成24年 9月11日（火）機械振興会館 参加者 17名
 - 3) 第3回 平成24年 12月11日（火）機械振興会館 参加者 18名
 - 4) 第4回 平成25年 3月13日（水）機械振興会館 参加者 23名
- (5) 精密鋳造技術委員会（委員長 和田 克宏 テーマ：精密鋳造用ワックスの規格化及びジルコンサンド代替鋳型の実用化拡大）

（公社）日本鋳造工学会精密鋳造部会との共同開催

 - 1) 第1回 平成24年 5月25日（金）機械振興会館 参加者 17名
 - 2) 第2回 平成24年 8月24日（金）アットビジネスセンター神田駅 参加者 15名
 - 3) 第3回 平成24年 11月16日（金）サニー神田貸会議室 501号室 参加者 11名
 - 4) 第4回 平成25年 2月15日（金）サニー神田貸会議室 801号室 参加者 24名
- (6) 戦略的基盤技術高度化支援事業の実施

戦略的基盤技術高度化支援事業として、平成24年度に採択された1件を加え、2件の研究開発及び終了した5件の開発成果の補完研究・事業化準備を戦略的基盤技術開発室が事務局として、以下の通り実施した。

 - 1) 超細鋳抜き孔のためのカーボン中子の開発

契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日（3年目）
委託金額：22,499,400円
 - 2) 鋳造歩留りを10%以上向上させる新押湯方式による鋳造方法の開発押湯

期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（1 年目）

委託金額：44,998,800 円

3) 真球人工砂を用いた高流動低温造型プロセスの開発

期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（補完研究）

4) ラピッドプロトタイピングによる精密鋳造用鋳型及び中子の迅速成型技術の開発

契約期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（補完研究）

5) 鋳物製造における劣悪作業の作業効率を向上させる革新的なパワーアシスト装置の開発

期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（事業化準備）

6) 環境対応型非鉄金属鋳造技術に関する研究開発（旧日非協受託分）

期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（事業化準備）

7) 鋳鉄溶湯の不純物除去と無害化技術の開発

期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（事業化準備）

10. 環境に関する事項

(1) CO₂削減推進委員会の活動

CO₂削減推進委員会として、CO₂排出量削減のためのデータ収集及び啓発活動を行った。

○活動内容としては、

①CO₂排出量のアンケート調査とその取りまとめの継続

②省エネ提案の推進および鋳造ジャーナルへの掲載

③省エネに関する情報を収集（展示会視察、工場視察及び専門家の講演）し、広く会員企業に公開する。

④その他

1) 第 1 回 平成 24 年 7 月 11 日（水）エコオフィス/エコ工場 EXPO 視察

青海フロンティアビル 参加者 12 名

2) 第 2 回 平成 24 年 10 月 23 日（水）三井ミーハナイト・メタル(株)伊達製鋼所

参加者 名（環境部会との合同見学会）

3) 第 3 回 平成 25 年 1 月 30 日（水）ENEX 2013 視察 参加者 10 名

4) 第 4 回 平成 25 年 3 月 8 日（水）機械振興会館 参加者 10 名

(2) ゼロ・エミッション化

①2012年4月にゼロエミッションアンケートを実施し、アンケート結果から埋立用引取分の排出量や処理費用単価についてデータを精査するために、廃棄物学会ならびに廃棄物協会に対し全国の処理状況、データを収集した。他の委員は自身の地域の廃棄物処理状況、方法を報告しまとめた。

また、ゼロ・エミッションに関するアンケート回答企業に対し、地域の状況、各企業における処理方法等の実態を具体的に把握するため回答した企業にヒアリングを実施

しまとめた。

②ゼロ・エミッションの先進事例として、CO₂削減推進委員会と合同で工場見学し、鑄造ジャーナルに掲載し周知した。

(3) クリーンファクトリー化

クリーンファクトリーの先進事例として、CO₂削減推進委員会と合同で工場見学し、鑄造ジャーナルに掲載し周知した。

(4) 人工砂導入の推進（技術部会・人工砂委員会と連携）

前年度に人工砂委員会が纏めた人工砂普及のための「人工砂導入に関する指針」について、春秋講演会等による対外的な啓発活動を行なった。

11. 指導・教育・人材育成に関する事項

(1) 鑄造カレッジ企画運営委員会の活動

1) 第 8 回 平成 24 年 5 月 8 日（火）機械振興会館

(2) 鑄造カレッジ企画運営委員会と日本鑄造工学会人材育成委員会との合同委員会の活動

1) 第 18 回 平成 24 年 5 月 8 日（火）機械振興会館

2) 第 19 回 平成 24 年 10 月 25 日（木）機械振興会館

3) 第 20 回 平成 25 年 3 月 7 日（木）機械振興会館

(3) 鑄造カレッジ現地責任者会議の活動

1) 第 12 回 平成 24 年 4 月 6 日（金）高輪和彊館

2) 第 13 回 平成 24 年 8 月 28 日（火）高輪和彊館

3) 第 14 回 平成 24 年 12 月 19 日（水）機械振興会館

(4) 鑄造カレッジの開催・実施

1) 平成 24 年 5 月鑄造技士認定証授与式を開催し、99 名の鑄造技士を認定した。

2) 北海道・関東・中部・中国四国の 4 地区において日本鑄造工学会との連携の下に鑄鉄・銅合金・軽合金・鑄鋼コースの鑄造カレッジを開催し、座学・インターンシップを実施して受講生 101 名全員が修了した。

(5) 新人教育研修プログラムの開催・実施

東京において鑄鉄コース 41 名、アルミニウム鑄物コース 9 名、合計 50 名の受講生で教育期間 5 ヶ月間の新人教育研修プログラムを平成 24 年 5 月から 9 月まで実施し、全員終了した。

1) 新人教育研修プログラム委員会

第 1 回 平成 24 年 10 月 30 日（水）機械振興会館（平成 25 年度募集内容審議）

第 2 回 平成 25 年 3 月 5 日（火）機械振興会館（平成 25 年度受講生選考）

2) 新人教育研修プログラム委員会 WG

第 1 回 平成 24 年 8 月 1 日（水）機械振興会館

- (6) 技術普及委員会の活動（委員長 鈴木伸二 鑄造技術研修会の講義内容に関する審議）
鑄造技術研修会の講義内容の調整を行った。）
- 1) 第1回 平成24年 7月 3日（火）機械振興会館 出席者 5名
（研修会 7/30）
 - 2) 第2回 平成25年 2月 4日（月）機械振興会館 出席者 5名
（研修会 2月）
- (7) Q&A 集編纂委員会（委員長 鈴木伸二 Q&A 集編纂のための Q&A 項目の分類及び編集分担に関する打合せを行った。）
- 1) 第6回 平成24年 5月 23日（水）機械振興会館 出席者 9名
 - 2) 第7回 平成24年 8月 6日（月）機械振興会館 出席者 9名
 - 3) 第8回 平成24年 10月 26日（金）機械振興会館 出席者 8名
 - 4) 第9回 平成25年 3月 12日（火）機械振興会館 出席者 11名
- (8) 精密鑄造業の若手技術者及び関連企業の技術者の啓蒙を図るため精密鑄造用教科書の出版を目的とした精密鑄造教科書編集委員会（委員長 大塚公輝）を発足した。
- 1) 第1回 平成24年 11月 2日（火）機械振興会館 出席者 13名
 - 2) 第2回 平成24年 12月 6日（木）機械振興会館 出席者 9名

12. 標準化に関する事項

- (1) 標準化委員会の活動（委員長 堀口 幹夫 ISO および JIS に関する審議）
- 1) 第1回 平成24年 6月 20日（水）機械振興会館 出席者 5名
 - 2) 第2回 平成24年 9月 12日（水）機械振興会館 出席者 5名
 - 3) 第3回 平成24年 11月 21日（水）頃 機械振興会館 出席者 5名
 - 4) 第4回 平成25年 2月 21日（水）頃 機械振興会館 出席者 9名
- (2) ISO/TC25 国内審議委員会の活動（委員長 清水一道 ISO/TC25 の規格改定等に関する審議）
- 1) 第1回 平成24年 9月 12日（水）機械振興会館 出席者 12名
 - 2) 第2回 平成24年 11月 21日（水）機械振興会館 出席者 8名

13. 知的財産権の保護及び推進に関する事項

鑄造技術に関する特許情報の収集に努め、鑄造ジャーナルに科学技術文献速報、特許情報を毎月掲載した。

14. 労働安全衛生に関する事項

鑄造業における安全衛生対策の推進のため、リスクアセスメントの普及活動を実施した（3団体合同で研修会を開催）。

15. 広報、普及啓蒙及び情報資料の提供に関する事項

(1) 広報事業

- 1) 編集委員会を毎月開催し、機関誌「铸造ジャーナル」を毎月、12回発行した。
- 2) 協会ホームページをリニューアルした。会員専用ページとEメールを活用し、各種情報の迅速な提供を行い情報発信の強化を行った。
- 3) 新聞・雑誌等に業界PR記事の提供
報道機関に対する広報活動として、日本経済新聞、日刊工業新聞、鉄鋼新聞他の専門紙の担当記者へのプレスリリースを行い、資料の提供等取材に協力。
- 4) 需要業界における各種調査研究資料の提供
- 5) 経済産業省等関係官庁からの公報・情報収集活動と会員への提供
- 6) その他、業界発展のための広報・情報活動

(2) 普及啓蒙事業

- 1) 経営、技術および海外情報に関する相談業務
- 2) 新技術開発・新製品開発に関する紹介
- 3) 小中高生の鋳物工場見学受け入れ、鋳物教室開催等

(3) 情報の提供

- 1) 法律、制度並びに経営、技術、労働に関する情報の提供
- 2) 会員（賛助会員を含む）に関する情報の提供
- 3) 内外の関係情報の提供

16. 国際交流に関する事項

(1) 海外鋳造業界との交流と情報交換

(a) 台湾鋳造学会（TFS）との相互交流覚書(MOU)締結を締結

国際部会は、アジア地域の鋳造産業に関する情報収集の一環として、2012年5月16日に台湾鋳造学会の陳林山理事長と日本鋳造協会の中谷兼武会長との間で「日台の鋳造分野における相互交流に関する覚書」に署名を交わした。

MOU締結に併せて台湾鋳造学会による訪日視察団（5月16日～19日、10名）との協議及び工場見学の紹介を行った。

(b) IFF（国際鋳造フォーラム）への参加（2012年9月21日～22日）

当協会は、第4回（ポルトガル・リスボン）から参加、今回の第7回は木村会長、伊藤副会長、松永副会長、仁科理事、永井理事（スポンサー枠）角田専務理事の6名参加し、木村会長による日本鋳造産業の概要を報告した。また、IFF参加に併せて、チェコ・ドイツの鋳造工場3カ所の工場見学を行った。

(c) 第59回米国精密鋳造会議（ICI）に参加

10月7日(日)～10月10日(水)に米国ナッシュビル（テネシー州）で開催された第59回ICI技術講演会及び展示会に参加し、第7回国際精密鋳造セミナーのPR及び講演依

頼を行った。

(d) 台湾鑄造学会の年次大会に参加

台湾鑄造学会の年次大会に参加するとともに工場見学を含めて視察団（10名）を派遣し、年次大会では、木村会長が講演を行った。

(e) ドイツ鑄造協会主催の日本鑄造工場視察団の派遣が、先方の都合により中止になった。

(2) 会員への情報収集機会の場の提供

(a) 台湾鑄鉄鑄造工場視察団の派遣

11月14日(水)～11月19日(月)の期間に「台湾鑄鉄鑄造工場視察団」を派遣し、自硬性造型工場を2社、生造型工場を2社の合計4社を視察した。

(3) 国際セミナーの開催

(a) 第13回世界精密鑄造会議（WCIC）の開催

IV. を参照

(b) 2013年9月に国際精密鑄造セミナー（ISIC-Tokyo 2013）を開催することとし、実行委員会（実行委員長 大塚公輝ブライソンジャパン社長）を立上げた。

1) 第1回 平成24年 8月 3日（金）機械振興会館 出席者14名

2) 第2回 平成24年 9月 10日（火）機械振興会館 出席者12名

3) 第3回 平成24年 12月 6日（木）機械振興会館 出席者12名

(4) 重要国際会議への参加、展示会への出品の支援

(a) メタルチャイナ2012へ日本鑄造協会の展示ブースを開設

5月9日から5月12日まで、北京の国際展示場で開催されたメタルチャイナ2012に協会展示ブースを開設。日本鑄造機械工業会および当協会の会員企業と両協会の展示を行った。

(b) 2013年1月27日(日)から1月29日(火)まで、インドのコルカタ市 Soltlake Studium で開催されたインド IFEX2013における会員企業2社の出展への支援を行なった。

17. 表彰に関する事項

(1) 協会賞の募集・選考・表彰

日本鑄造協会の協会賞として、12月に協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞、小林英三賞、滝沢賞を募集、3月に選考を行った。また、平成23年度に決定した受賞者の表彰式を5月の総会後に開催した。

(2) 協会特別功労賞

①中谷兼武氏（コマツキャステックス株式会社）

(3) 協会功労賞

①辻内倫夫氏（三重県鑄物工業協同組合）

②岡田民雄氏（日本ルツボ株式会社）

③青山康彦氏（株式会社日研機材製作所）

④大塚公輝氏（株式会社日立メタルプレジジョン）

(4) 技術特別賞

①菅野利猛氏（株式会社木村铸造所）

(5) 協会特別賞

①小松賢治氏（大阪市立都島工業高等学校）

18. 会員の催物に対する協力及び協賛に関する事項

- (1) 経営、技術、労務関係、教育図書、文献、視聴覚教育資料の斡旋
- (2) 工場視察、見学会の斡旋
- (3) 記念行事、催物の表彰状、感謝状の授与
- (4) 会員主催の行事、催物等への協賛及び参加

19. その他本協会の目的を達成するために必要な事項

- (1) 以上の他、定款の目的に沿った各種事業を行った。

V. 支部・地域活動、地方組織に関する事項

1. 東海支部活動

- (1) 支部総会を6月1日に開催（出席43名）、役員会を6月、11月、3月の3回開催、本部活動報告を役員会に併せて3回実施、講演会は総会時の講演会1回（参加者65名）、工学会への協賛講演会を4回実施。
- (2) 総会時の経済産業省素形材産業室 堀琢磨氏と中部電力(株) 田中和士氏の2講演、地区内工場見学会（参加者59名）、地区外工場見学会は、12月5日（水）～8日（土）に韓国4社の工場見学（参加者46名）、工学会協賛の見学会を浜松地区2社（参加者40名）で実施。工学会協賛の講習会を2回（88名、112名）開催。9月24日に铸造技士会講演会（参加者47名）を開催。本部に協力し技術研修会を2回（参加者91名）開催。支援事業として、9月22日に開催された中部铸造技士会講演会（参加者47名）に協力。

2. 北陸支部活動

- (1) 3月12日の北陸地区铸造協議会（富山、石川、福井県）にて支部設立の方針が提案され、7月6日に北陸支部設立総会を開催し支部設立が承認された。（参加者100名）本部報告会に合わせて役員会を2月に実施した。
- (2) 設立総会時に経済産業省伊奈友子氏、東北大学院糸藤春喜氏の講演、铸造工学会北陸支部共催の技術講演会、研究発表会を3回開催、東海地区工場見学会1社2工場（参加者36名）および東海支部主催の海外工場見学会に協賛として参加（北陸支部から6名参加）、また3月15に行われた第1回北陸铸造技士会では(有)日下レアメタル研究所鹿毛秀彦氏、マイクロ解析センター五十嵐芳生氏の講演そして津田駒工業(株)、コマツキャストックス(株)の

現場改善事例発表の後、講師を交えた情報交換会を行った。(参加者 35 名)

3. その他の地域活動

(1) 関東地区

1) 11 月 19 日 (月) 埼玉県及び川口鋳物組合主催の埼玉県鋳造技術コンクールの表彰式に協会賞を贈呈

(2) 中国・四国地区

12 月 19 日に開催した中国四国鋳造組合同忘年会において支部設立を決議し、1 月 18 日に中国四国地区の協会理事による中国四国支部設立準備委員会を結成し、支部設立準備活動を開始した。2 月 20 日の正副会長会に 4 月申請で準備をしていることが報告された。

(3) 東海北陸地区

4 月 24 日に平成 24 年度東海北陸鋳物工業会 (会長: 谷口愛知県鋳物工業協同組合理事長) の例会 (石川県和倉温泉) に中谷会長、酒井副会長が出席して講演会等を行った。

VI. 関係官庁への協力に関する事項

1. 新素形材産業ビジョン策定委員会への委員推薦

平成 24 年 11 月より検討開始された経済産業省素形材産業室による新素形材産業ビジョン作成委員会に、鋳造業界代表として木村会長、関連大企業として松永副会長を推薦した。

2. 中央技能検定委員の推薦

中央職業能力開発協会に対して、専門調査員の推薦は今年なし。

中央技能検定委員として、「基礎級 鋳造 (鋳鉄鋳物鋳造作業)」に 3 名、「基礎級 鋳造 (軽合金鋳物鋳造作業)」に 2 名、「基礎級 鋳造 (銅合金鋳物鋳造作業)」に 3 名、「鋳造 (軽合金鋳物鋳造作業)」に 2 名、「鋳造 (銅合金鋳物鋳造作業)」に 4 名、「特級 鋳造」に 4 名、「特級科目別 (品質管理)」に 1 名、作業: 金属溶解 (鋳鉄キュポラ溶解作業)」に 5 名の委員を推薦した。

VII. 関係団体との交流に関する事項

1. 素形材関連団体連絡会・鋳団連

(1) 素形材に関する交流促進や普及啓発を議論し実施する場として、(一財) 素形材センターが主催する素形材団体交流委員会に角田専務理事が委員長(任期 2 年間)として毎回出席した。

(2) 鋳団連の幹事団体として、12 月に鋳団連の解散総会を開催した。

2. 鋳物関連団体への協力

(1) (公社) 日本鋳造工学会の春・秋季大会、各支部におけるセミナー、工場見学会を後援。

- (2) (一財) 素形材センターの素形材月間事業 (11 月) への後援。
- (3) ダイカストマシン工業会主催のセミナー (2 月) への後援他。
- (4) 日本鋳物中子工業会の総会 (11 月) に角田専務理事が出席。

VIII. 会員及び組織に関する事項

1. 組織拡充強化に関する事項

- (1)、未加入の企業、組合の加入を促進した。
- (2) 本協会の目的・事業に協力いただく賛助会員の加入を促進した。

2. 会員に関する事項

- (1) 正会員及び賛助会員 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
 - 1) 法人正会員 376 社
 - 2) 団体正会員 37 組合 (548 社)
 - 3) 賛助会員 40 社